

平 成 27 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚絅学園（以下「本学園」という。）は、明治 21（1888）年、当時の済々黻校長であった佐々友房をはじめとする同志により創設された済々黻附属女学校をその源とする。佐々友房らは同校創設の際に「済々黻附属女学校創立の趣旨」を遺した。その趣旨を通して、佐々友房らは、家族、社会それに国家を支える女性の役割の重要性を強調して女子教育の重要性を訴え、ついで、明治中期の鹿鳴館に象徴されるような安易な文明開化と西欧化の風潮を憂い、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を失ってはならないと戒め、その上で、封建時代の遺習を否定し、新しい時代への変化に正しく対応できる智徳を兼ね備えた女性の育成を提唱している。

九州における女子教育の先駆者でもある佐々友房らの掲げた上述の「創立の趣旨」すなわち建学の精神は、初代校長である内藤儀十郎へと引き継がれ、尚絅学園の 128 年の歴史を貫く精神になるとともに、これを源泉として、大学、短期大学、高等学校、中学校及びこども園を擁する女子教育の総合学園が築き上げられた。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黻附属女学校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黻から独立して尚絅女学校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚絅高等女学校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚絅財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚絅五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚絅中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚絅高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚絅財団を学校法人尚絅学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚絅学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置

昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属幼稚園	昭和 44 年 4 月	(平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行)

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	300	222
	生活科学部	70	300	305
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	116
	食物栄養学科	80	160	157
	幼児養育学科	150	300	312
尚綱高等学校		320	960	685
尚綱中学校		80	240	64
尚綱大学短期大学部附属幼稚園		-	260	257
合 計		875	2,720	2,118

※ 尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(5) 役員の概要

(平成 28 年 5 月 27 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	森 正人	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 27 年 4 月学長就任)
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 23 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	中島 熙明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任
理 事	都 芳江	非常勤	平成 27 年 7 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
常務理事	高橋 秀康	常勤	平成 23 年 4 月理事就任 平成 27 年 12 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 28 年 5 月 27 日現在)

(定員数) 16～21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1 号	職指定	森 正人	1 号	職指定	甲斐 正哉
2 号	職員	黒瀬 英夫	2 号	職員	岡原 安利
2 号	職員	川口 恵子	2 号	職員	秦 すみ子
3 号	同窓会	高野 文	3 号	同窓会	岩永 直子
3 号	同窓会	蓮尾 美保	4 号	保護者 (大学)	馬場 千恵
4 号	保護者 (短期大学部)	亀山 昭博	4 号	保護者 (高等学校)	渡邊 由佳里
4 号	保護者 (中学校)	吉良 智美	5 号	学識経験者	池満 淵
5 号	学識経験者	堀尾 慎彌	5 号	学識経験者	中島 熙明
5 号	学識経験者	小山 英文	5 号	学識経験者	吉川 尚代
5 号	学識経験者	秋岡 廣宣			

(7) 教職員の概要

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	0	44	31	42	6	14	137
	兼務	0	38	48	17	8	8	119
職 員	本務	2	21	34	6	0	4	67
	兼務	0	6	0	2	1	1	10

平均年齢は、教員 45.3 才、職員 38.1 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 収支の安定的な黒字化

- ①各学校・学部・学科ごとに学生（生徒）募集状況の分析を実施。
- ②入学定員確保に向け効果的な募集活動方策を検討。
- ③収入の多様性を図るため、寄附金募集活動や科研費等外部資金獲得に注力。

(2) 人事制度の改革

- ①人事評価制度の定着化、とくにフィードバックの定着化に注力。
- ②適材適所の教職員配置、互換性向上を意識した人事異動を実施。

(3) 組織・運営基盤の改革

- ①各委員会の機能強化、委員会・部会の見直しを実施。
- ②広報戦略を明確化し、学園広報を一元化するとともに情報発信力を強化。
- ③自己点検評価・学校評価を実施し PDCA による組織運営へ反映。
- ④同窓会・後援会・保護者会と学校・法人の連携を強化。

(4) 学修（習）環境の整備

- ①幼保連携型認定こども園へ移行するため新園舎を建設。
- ②Web ページのタイムリーな更新と内容の充実に注力。
- ③如蘭学寮・ドーミー熊本寮の利用促進策を検討・実施。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 学生支援

- ①入学時より各種資格の重要性・必要性を指導し、多様な資格取得を支援するために各種の対策講座・研修会等を開催。
- ②奨学金制度・表彰制度の見直しに取り組むとともに、新制度を検討。

(2) 就職支援

- ①キャリアガイダンスの参加事業所の見直し、新規参加の要請を行い、学生ニーズに合う形で実施。

(3) 国際交流

- ①仁徳大学校（韓国）との大学間交流協定に基づき 2 名の相互派遣を実施。
- ②慈済大学（台湾）との大学間交流協定に基づき 1 名の派遣、2 名の受入れを実施。

(4) 教育・研究の充実

- ①授業改善アンケートの結果を活用し授業の改善に取り組み、授業に反映。
- ②学生の基礎学力を把握し、習熟度別授業を強化。
- ③尚綱子育て研究センター、尚綱食育研究センターの活動研究を推進。

(5) 入試広報対策

- ①高校訪問・出前授業・学校説明会等を積極的に実施。
- ②子どもゆめ基金体験活動に管理栄養士体験学習を申請し採択され、体験学習を実施。

(6) 地域社会との連携

- ①地域連携推進センターを新たに設置し活動を開始。

②菊陽町、合志市と包括連携協定を締結。

③尚綱公開講座（第 26 回）、文化言語学部公開講座（第 9 回）、尚綱子育て研究センター公開シンポジウム（第 15 回）等を開催。

尚綱中学校・高等学校

(1) 生徒支援

①進路情報の収集を強化し、進路指導・進路相談に積極的に活用。

②奨学生制度・表彰制度を積極的に活用し、学修意欲の向上に注力。

③課外授業の内容充実と徹底、尚綱塾・尚綱ゼミの積極開催等による目的別・習熟度別のきめ細やかな学習支援。

(2) 人間教育プログラムの充実

①外部組織・外部人材の積極的な活用による各種講話・研修会の実施。

②高校卒業までに生徒全員がマナー検定上級の合格を目標とした取組みの実施。

(3) 国際交流の推進

①中学校・高校の海外修学旅行（シンガポール）実施。

②韓国鶴城女子中学校とのパートナーシップ意向確認。

③フランス（2 名）、ドイツ（1 名）から留学生を受入れ。

尚綱大学短期大学部附属幼稚園

(1) 特色ある幼稚園づくり

①絵本室の絵本を 100 冊入替え、保護者による「絵本の読み聞かせ」を実施。

②環境教育（節電・節水指導、節水栽培、環境講話等）の実施。

③自然環境に恵まれた立地を生かし、森の整備、園庭の整備を実施。

(2) 子育て支援

①保護者向け講演会を 6 回実施、「おしゃべり広場」を毎月開催。

(3) こども園への移行

①平成 28 年 4 月より幼保連携型認定こども園に移行予定であり、バスコースの変更、預り保育の利用人数増員、完全給食の実施等を検討し決定。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
学生生徒納付金収入	1, 490, 587	1, 482, 639	1, 505, 107	1, 546, 150	1, 503, 545
手数料収入	30, 910	29, 053	30, 500	25, 606	25, 726
寄付金収入	2, 600	14, 455	27, 111	14, 600	8, 368
補助金収入	498, 335	557, 494	574, 048	544, 088	532, 223
資産運用収入	31, 538	17, 656	6, 543	4, 020	1, 995
資産売却収入	0	369, 600	0	0	0
事業収入	1, 782	3, 301	4, 774	3, 057	2, 999
雑収入	97, 527	126, 803	136, 465	45, 471	82, 349
前受金収入	459, 500	453, 091	505, 859	468, 253	463, 819
その他の収入	1, 317, 474	1, 310, 841	127, 270	156, 444	72, 614
資金収入調整勘定	△553, 036	△560, 320	△585, 708	△551, 548	△538, 300
前年度繰越支払資金	1, 540, 333	782, 639	863, 098	876, 435	889, 958
収入の部合計	4, 917, 553	4, 587, 256	3, 195, 070	3, 132, 581	3, 045, 301

(単位 千円)

支出の部	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
人件費支出	1, 478, 588	1, 425, 322	1, 423, 872	1, 360, 527	1, 408, 321
教育研究経費支出	339, 979	495, 820	292, 660	323, 395	344, 118
管理経費支出	108, 938	121, 189	114, 132	102, 169	108, 919
借入金等利息支出	7, 172	5, 177	3, 354	1, 742	867
借入金等返済支出	52, 370	46, 100	46, 100	36, 100	13, 880
施設関係支出	1, 894, 617	1, 552, 868	97, 245	40, 516	293, 039
設備関係支出	292, 298	151, 262	60, 812	64, 140	50, 933
資産運用支出	51, 193	76, 609	72, 628	260, 801	56, 680
その他の支出	39, 578	108, 900	266, 527	85, 462	55, 186
資金支出調整勘定	△129, 821	△259, 093	△58, 697	△32, 231	△60, 078
次年度繰越支払資金	782, 639	863, 098	876, 435	889, 958	773, 432

支出の部合計	4,917,553	4,587,256	3,195,070	3,132,581	3,045,301
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

②事業活動収支計算書 ※平成 26 年度までは消費収支計算書 (単位 千円)

消費収入の部	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	事業活動収入の部	27 年度末
学生生徒納付金	1,490,587	1,482,639	1,505,107	1,546,150	学生生徒納付金	1,503,545
手数料	30,910	29,053	30,500	25,606	手数料	25,726
寄付金	6,128	25,970	31,546	17,833	寄付金	8,569
補助金	498,335	557,494	574,048	544,088	経常費等補助金	532,223
資産運用収入	31,675	17,763	6,601	4,045	付随事業収入	2,707
資産売却差額	0	24,646	0	0	雑収入	91,223
事業収入	1,190	3,301	4,774	2,390	教育活動収入計	2,163,997
雑収入	97,527	126,803	142,173	60,958	教育活動外収入	2,020
帰属収入合計	2,156,355	2,267,672	2,294,752	2,201,075	特別収入	6,594
基本金組入額合計	△1,669,436	△1,456,003	△404,708	△134,037	事業活動収入計	2,172,612
消費収入の部合計	486,918	811,669	1,890,043	2,067,037	基本金組入額合計	△315,337

(単位 千円)

消費支出の部	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	事業活動支出の部	27 年度末
人件費	1,465,109	1,406,487	1,406,238	1,354,221	人件費	1,396,862
教育研究経費	550,378	797,602	664,124	704,067	教育研究経費	717,404
管理経費	132,270	151,429	148,618	137,207	管理経費	144,825
借入金等利息	7,172	5,177	3,354	1,742	教育活動支出計	2,259,092
資産処分差額	138,280	32,510	0	543	教育活動外支出	867
徴収不能額	0	124	171	999	特別支出	0
消費支出の部合計	2,293,211	2,393,331	2,222,509	2,198,781	事業活動支出計	2,259,960
当年度 消費収支差額	△1,806,292	△1,581,661	△332,465	△131,744	基本金組入前 当年度収支差額	△87,347
前年度繰越 消費収支差額	547,704	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466	前年度繰越収支差額	△3,298,576
基本金取崩額	0	0	248	5,633	基本金取崩額	116,255
翌年度繰越 消費収支差額	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466	△3,298,576	翌年度繰越収支差額	△3,585,006

※平成 27 年度決算主要項目で上記に記載されていない科目【教育活動収支差額】△95,095 千円

【経常収支差額】△93,942 千円 【特別収支差額】6,594 千円

(2) 貸借対照表

(単位 千円)

	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
固定資産	10,262,472	10,477,991	10,307,118	10,235,868	10,215,602
流動資産	1,391,291	1,153,430	1,172,043	1,111,671	1,030,612
資産の部合計	11,653,764	11,631,421	11,479,161	11,347,539	11,246,214
固定負債	688,583	618,833	548,210	498,979	456,350
流動負債	626,092	799,158	645,279	560,593	589,246
負債の部合計	1,314,676	1,417,992	1,193,489	1,059,573	1,045,596
基本金の部合計	11,597,675	13,053,679	13,458,138	13,586,542	13,785,624
消費収支差額の部合計	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466	△3,298,576	△3,585,006
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,653,764	11,631,421	11,479,161	11,347,539	11,246,214

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△6.3	△5.5	3.1	0.1	※ △4.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	471.0	294.9	117.6	106.4	※ 121.7
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	69.1	65.4	65.6	70.2	※ 69.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.9	62.0	61.3	61.5	※ 64.3
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.5	35.2	28.9	32.0	※ 33.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.1	6.7	6.5	6.2	※ 6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.2	144.3	181.6	198.3	174.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.7	13.9	11.6	10.3	10.3
自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.7	87.8	89.6	90.7	90.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.5	100.3	99.5	102.0

※印の欄は帰属収入→事業活動収入計、消費収入→事業活動収入計＋基本金組入額合計、消費支出→事業活動支出計の読替を行っている。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産総額	11,246,214,979 円
内 基本財産	8,780,608,581 円
運用財産	2,465,606,398 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,045,596,852 円
III 正味財産	10,200,618,127 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建 物	57,578.73 m ²	6,129,539,909 円
構築物	255 点	359,947,146 円
図 書	311,042 冊	870,932,301 円
教具・校具・備品	11,469 点	396,924,684 円
第3号基本金引当資産		175,453,315 円
その他		8,007,891 円
2 運用財産		
現金預金		773,432,298 円
積立金		1,229,761,794 円
有価証券		164,340,805 円
その他		114,739,900 円
資 産 総 額		11,246,214,979 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		13,880,000 円
退職給与引当金		438,456,466 円
長期未払金		4,013,604 円
2 流動負債		
短期借入金		13,880,000 円
前受金		463,819,200 円
未払金		68,214,982 円
預り金		43,332,600 円
負 債 総 額		1,045,596,852 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		10,200,618,127 円

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,215,602,151	10,235,868,580	△ 20,266,429
有 形 固 定 資 産	8,780,608,581	8,836,360,340	△ 55,751,759
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	6,129,539,909	6,177,681,822	△ 48,141,913
教 育 研 究 用 機 器 備 品	357,967,126	396,662,247	△ 38,695,121
図 書	870,932,301	857,955,611	12,976,690
そ の 他	399,034,309	380,925,724	18,108,585
その他の固定資産	1,434,993,570	1,399,508,240	35,485,330
特 定 資 産	1,405,215,109	1,358,632,915	46,582,194
そ の 他	29,778,461	40,875,325	△ 11,096,864
流 動 資 産	1,030,612,828	1,111,671,083	△ 81,058,255
現 金 預 金	773,432,298	889,958,245	△ 116,525,947
有 価 証 券	144,340,805	144,297,755	43,050
そ の 他	112,839,725	77,415,083	35,424,642
資 産 の 部 合 計	11,246,214,979	11,347,539,663	△ 101,324,684
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	456,350,070	498,979,864	△ 42,629,794
長 期 借 入 金	13,880,000	27,760,000	△ 13,880,000
退 職 給 与 引 当 金	438,456,466	458,789,586	△ 20,333,120
長 期 未 払 金	4,013,604	12,430,278	△ 8,416,674
流 動 負 債	589,246,782	560,593,979	28,652,803
短 期 借 入 金	13,880,000	13,880,000	0
前 受 金	463,819,200	468,253,060	△ 4,433,860
そ の 他	111,547,582	78,460,919	33,086,663
負 債 の 部 合 計	1,045,596,852	1,059,573,843	△ 13,976,991
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	13,785,624,776	13,586,542,807	199,081,969
第 1 号 基 本 金	13,462,171,461	13,263,835,086	198,336,375
第 3 号 基 本 金	175,453,315	174,707,721	745,594
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 3,585,006,649	△ 3,298,576,987	△ 286,429,662
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 3,585,006,649	△ 3,298,576,987	△ 286,429,662
純 資 産 の 部 合 計	10,200,618,127	10,287,965,820	△ 87,347,693
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,246,214,979	11,347,539,663	△ 101,324,684

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,505,826,000	1,503,545,790	2,280,210
手数料収入	30,145,000	25,726,570	4,418,430
寄付金収入	8,450,000	8,368,680	81,320
補助金収入	517,184,000	532,223,860	△ 15,039,860
国庫補助金収入	191,310,000	192,484,000	△ 1,174,000
地方公共団体補助金収入	325,874,000	339,739,860	△ 13,865,860
資産運用収入	1,930,000	1,995,029	△ 65,029
付随事業・収益事業収入	3,175,000	2,999,920	175,080
雑収入	80,211,740	82,349,563	△ 2,137,823
前受金収入	436,000,000	463,819,200	△ 27,819,200
その他の収入	55,969,998	72,614,917	△ 16,644,919
資金収入調整勘定	△ 540,834,306	△ 538,300,760	△ 2,533,546
前年度繰越支払資金	889,958,245	889,958,245	
収入の部合計	2,988,015,677	3,045,301,014	△ 57,285,337
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,435,784,519	1,408,321,529	27,462,990
教育研究経費支出	367,029,000	344,118,121	22,910,879
管理経費支出	114,680,000	108,919,351	5,760,649
借入金等利息支出	868,000	867,500	500
借入金等返済支出	13,880,000	13,880,000	0
施設関係支出	307,075,000	293,039,696	14,035,304
設備関係支出	51,006,000	50,933,934	72,066
資産運用支出	55,700,000	56,680,595	△ 980,595
その他の支出	57,483,752	55,186,726	2,297,026
[予備費]	10,390,000	0	10,390,000
資金支出調整勘定	△ 40,000,000	△ 60,078,736	20,078,736
次年度繰越支払資金	614,119,406	773,432,298	△ 159,312,892
支出の部合計	2,988,015,677	3,045,301,014	△ 57,285,337

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	学生生徒等納付金収入	1,503,545,790
		手数料収入	25,726,570
		特別寄付金収入	5,915,000
		一般寄付金収入	2,453,680
		経常費等補助金収入	532,223,860
		付随事業・収益事業収入	2,999,920
		雑収入	82,349,563
	教育活動資金収入計		2,155,214,383
	支 出	人件費支出	1,408,321,529
教育研究経費支出		344,118,121	
管理経費支出		108,919,351	
教育活動資金支出計		1,861,359,001	
教 育 活 動 収 支 差 額			293,855,382
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算
		受取利息・配当金	1,930,000
		その他の教育活動外収入	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	1,930,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算
		借入金等利息	868,000
		その他の教育活動外支出	0
教 育 活 動 外 支 出 計		868,000	
教 育 活 動 外 収 支 差 額			1,062,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	3,000,000
		特 別 収 入 計	3,000,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算
		資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
特 別 支 出 計		0	
特 別 収 支 差 額			3,000,000
〔予備費〕			20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			277,917,382
基本金組入額合計			△ 362,351,000
当年度収支差額			△ 84,433,618
前年度繰越収支差額			△ 3,298,576,987
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 3,383,010,605
(参考)			
事業活動収入計			2,160,144,383
事業活動支出計			1,882,227,001

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,505,826,000	1,503,545,790	2,280,210
		手数料	30,145,000	25,726,570	4,418,430
		寄付金	8,450,000	8,569,841	△ 119,841
		経常費等補助金	517,184,000	532,223,860	△ 15,039,860
		国庫補助金	191,310,000	192,484,000	△ 1,174,000
		地方公共団体補助金	325,874,000	339,739,860	△ 13,865,860
		付随事業収入	3,175,000	2,707,654	467,346
		雑収入	89,763,660	91,223,903	△ 1,460,243
	教育活動収入計	2,154,543,660	2,163,997,618	△ 9,453,958	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,422,514,199	1,396,862,749	25,651,450
		教育研究経費	741,092,000	717,404,348	23,687,652
管理経費		147,171,000	144,825,675	2,345,325	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		2,310,777,199	2,259,092,772	51,684,427	
教育活動収支差額			△ 156,233,539	△ 95,095,154	△ 61,138,385
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,930,000	2,020,029	△ 90,029
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,930,000	2,020,029	△ 90,029
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	868,000	867,500	500
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	868,000	867,500	500
	教育活動外収支差額			1,062,000	1,152,529
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,000,000	6,594,932	△ 3,594,932
		特別収入計	3,000,000	6,594,932	△ 3,594,932
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額			3,000,000	6,594,932
〔予備費〕			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 172,171,539	△ 87,347,693	△ 84,823,846
基本金組入額合計			△ 362,351,000	△ 315,337,704	△ 47,013,296
当年度収支差額			△ 534,522,539	△ 402,685,397	△ 131,837,142
前年度繰越収支差額			△ 3,298,576,987	△ 3,298,576,987	0
基本金取崩額			0	116,255,735	△ 116,255,735
翌年度繰越収支差額			△ 3,833,099,526	△ 3,585,006,649	△ 248,092,877
(参考)					
事業活動収入計			2,159,473,660	2,172,612,579	△ 13,138,919
事業活動支出計			2,331,645,199	2,259,960,272	71,684,927

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益計算書とよく似ています。

平成28年度の学生生徒数の状況（平成28年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	130	600	524
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	20	18
文化言語学部 文化言語学科	75	51	300	216
生活科学部 栄養科学科	70	79	300	308
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	—	—
尚綱大学短期大学部計	330	274	660	553
幼児教育学科	150	151	300	302
総合生活学科	100	45	200	94
食物栄養学科	80	78	160	157
尚綱高等学校	320	214	960	665
尚綱中学校	80	19	240	62
尚綱大学短期大学部附属こども園	—	—	290	278
0歳	—	—	6	4
満1歳	—	—	10	10
満2歳	—	—	14	13
3歳児	—	—	92	80
4歳児	—	—	84	87
5歳児	—	—	84	84
尚綱学園合計	875	637	2,750	2,082
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	20	18

学校法人尚絅学園 平成 27 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の平成 27 年度決算は、平成 27 年 5 月 27 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

なお、平成 27 年度から、学校会計基準の変更に伴い、新学校会計基準に基づき記載しています。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで (単位:百万円)

資金収入の部	平成27年度	前年度	増 減	資金支出の部	平成27年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,504	1,546	△ 42	人件費支出	1,408	1,361	47
手数料収入	26	26	0	教育研究経費支出	344	323	21
寄付金収入	8	15	△ 7	管理経費支出	109	102	7
補助金収入	532	544	△ 12	借入金等利息支出	1	2	△ 1
資産運用収入	2	4	△ 2	借入金等返済支出	14	36	△ 22
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	293	41	252
事業収入	3	3	△ 0	設備関係支出	51	64	△ 13
雑収入	82	45	37	資産運用支出	57	261	△ 204
前受金収入	464	468	△ 4	その他の支出	55	85	△ 30
その他の収入	73	156	△ 83	資金支出調整勘定	△ 60	△ 32	△ 28
資金収入調整勘定	△ 538	△ 552	14	支出の部小計	2,272	2,243	29
前年度繰越支払資金	890	876	14	次年度繰越支払資金	773	890	△ 117
収入の部合計	3,045	3,133	△ 88	支出の部合計	3,045	3,133	△ 88

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,504 百万円となり、前年度比 42 百万円減少しました。また、補助金収入として 532 百万円を計上し、前年度比 12 百万円減少しています。寄付金収入は 8 百万円を計上し、前年度比 7 百万円減少しました。

支出の部では、人件費支出が 1,408 百万円となり、前年度比 47 百万円増加しました。教育研究経費支出は 344 百万円で前年度比 21 百万円増加しています。また、施設関係支出は 293 百万円となり、前年度比 252 百万円と大きく増加していますが、これは平成 28 年 4 月に移行した附属こども園の新園舎建設に伴うものです。その他、資産運用支出が 57 百万円となり、前年度比 204 百万円減少しました。以上の結果により、次年度繰越金は 773 百万円となり前年度比 117 百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。なお、従来学校会計では消費収支計算書が使われてきましたが、平成 27 年度より事業活動収支計算書が使われることになりました。

事業活動収支計算書要約 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで		(単位:百万円)	
事業活動収入の部	平成27年度	事業活動支出の部	平成27年度
(教育活動収入計)	(2, 164)	(教育活動支出計)	(2, 259)
学生生徒等納付金	1, 504	人件費	1, 397
手数料	26	教育研究経費	717
寄附金	9	(内奨学費)	(74)
経常費等補助金	532	(内減価償却額)	(373)
付随事業収入	3	管理経費	145
雑収入	91	(内減価償却額)	(23)
(教育活動外収入計)	(2)	(教育活動外支出計)	(1)
受取利息・配当金	2	借入金等利息	1
(特別収入計)	(7)	(特別支出計)	(0)
現物寄付	7	資産処分差額	0
事業活動収入計	2,173	事業活動支出計	2,260
		基本金組入前当年度収支差額	△ 87
		基本金組入額	△ 315
		当年度収支差額	△ 403

事業活動収支計算書は平成 27 年度から新たに設けられており、前年度との比較が単純には出来ませんが、収入面では学生生徒納付金が 1,504 百万円となり、前年度比 43 百万円減少し、経常費等補助金は 532 百万円となり、前年度比 12 百万円減少しています。支出面では人件費が 1,397 百万円となり、前年度比 43 百万円増加し、教育研究経費が 717 百万円となり、前年度比 13 百万円増加しています。このように収入が減って支出が増加していますので、当年度の基本金組入前収支差額（一般法人の税引前当期利益に該当）は▲87 百万円と 3 期ぶりに赤字を計上することになりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成 28 年 3 月 31 日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,216	10,236	△ 20	固定負債	456	499	△ 43
有形固定資産	8,781	8,836	△ 56	長期借入金	14	28	△ 14
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	438	459	△ 20
建物	6,130	6,178	△ 48	長期未払金	4	12	△ 8
構築物	360	336	24	流動負債	589	561	29
教育研究用機器備品	358	397	△ 39	短期借入金	14	14	0
その他の機器備品	39	42	△ 3	未払金	68	46	22
図書	871	858	13	前受金	464	468	△ 4
車両	0	3	△ 3	預り金	43	33	11
その他の固定資産	1,435	1,400	35	負債の部合計	1,046	1,060	△ 14
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	550	550	△ 0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	△ 0	第1号基本金	13,462	13,264	198
施設設備引当特定資産	576	526	50	第3号基本金	175	175	1
第3号基本金引当特定資産	175	175	1	第4号基本金	148	148	0
奨学寄附金引当特定資産	4	8	△ 4	基本金の部合計	13,786	13,587	199
その他	10	21	△ 11	翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 3,299	△ 286
流動資産	1,031	1,112	△ 81	繰越収支差額の部合計	△ 3,585	△ 3,299	△ 286
現金預金	773	890	△ 117	純資産の部合計	10,201	10,288	△ 87
未収入金	71	45	26	負債及び純資産の部合計			
有価証券	144	144	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
仮払金他	42	33	9	負債の部及び	11,246	11,348	△ 101
資産の部合計	11,246	11,348	△ 101	純資産の部合計			

平成 27 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 11,246 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて 101 百万円減少しました。

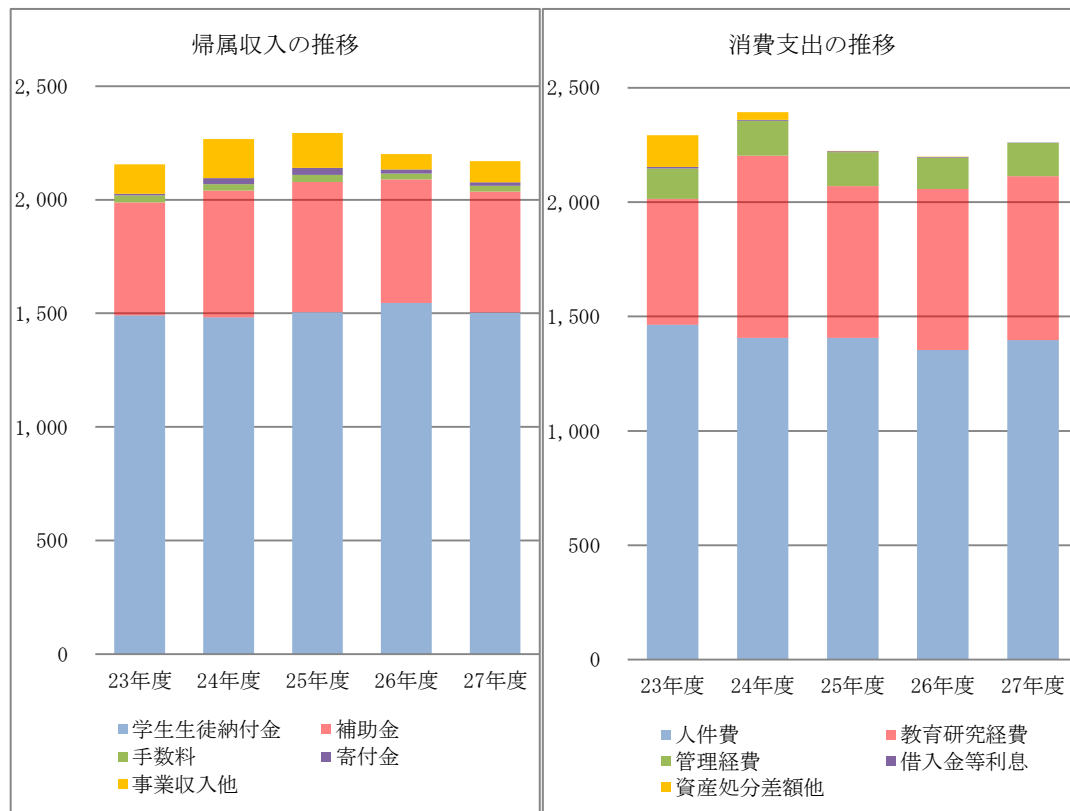
一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,046 百万円となり、前年度末と比べて 14 百万円減少しました。

平成 22 年度から平成 26 年度まで「消費収支の推移」（科目は左端）

平成 27 年度から「事業活動収支」（科目は右端）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	収入の部
学生生徒等納付金	1,491	1,483	1,505	1,546	1,504	学生生徒等納付金
補助金	498	557	574	544	532	経常費等補助金
手数料	31	29	31	26	26	手数料
寄付金	6	26	32	18	15	寄付金
事業収入他	130	173	154	67	94	付随事業収入＋雑収入
帰属収入合計	2,156	2,268	2,295	2,201	2,173	事業活動収入計
基本金組入額合計	△ 1,669	△ 1,456	△ 405	△ 134	△ 315	基本金組入額合計
消費収入の部合計	487	812	1,890	2,067		
支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	支出の部
人件費	1,464	1,406	1,406	1,354	1,397	人件費
教育研究経費	550	798	664	704	717	教育研究経費
管理経費	133	151	149	137	145	管理経費
借入金等利息	7	5	3	2	1	教育活動外支出
資産処分差額他	138	33	0	2	0	特別支出
消費支出の部合計	2,293	2,393	2,223	2,199	2,260	事業活動支出計
当年度消費支出超過額	1,806	1,582	332	132		



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出） 調整勘定	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。